

損益計算書

〔 自 2019年4月1日
至 2019年9月30日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
【売上高】		318,956
【売上原価】		138,787
売上総利益		180,169
【販売費及び一般管理費】		148,044
営業利益		32,125
【営業外収益】		
受取利息	0	
雑収入	2	2
【営業外費用】		
雑損失	0	0
経常利益		32,127
税引前当期純利益		32,127
法人税、住民税及び事業税	284	
法人税等合計		284
当期純利益		31,843

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2019年4月1日
至 2019年9月30日 〕

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			繰越利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	50,000	7,500	△122,343	275,000	160,156
当期変動額					
当期純利益			31,843		31,843
当期変動額合計	0	0	31,843	0	31,843
当期末残高	50,000	7,500	△90,500	275,000	191,999

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	210,156	210,156
当期変動額		
当期純利益	31,843	31,843
当期変動額合計	31,843	31,843
当期末残高	241,999	241,999

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

 ① 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定

 ② 製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定

 ③ 原材及び貯蔵品（部品） 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定

 ④ 仕掛品 個別法に基づく原価法により算定

(3) 固定資産の減価償却の方法

 ① 有形固定資産（リース資産を除く）…………… 定率法

 ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 工具、器具及び備品 3～20 年

(4) 引当金の計上基準

 ① 貸倒引当金

 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

 ② 賞与引当金

 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

 ③ 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計基準の間便法による期末自己都合要支給額を計上しております。

 ④ 役員退職慰労引当金

 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための重要な事項

 ①消費税等の会計処理

 税抜方式を採用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,000 株	－ 株	－ 株	1,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,880千円	23,880円	2019年9月30日	2019年12月16日

4. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。